

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成25年7月8日提出
<b>【発行者名】</b>	ニッセイアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 宇治原 潔
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	投資信託企画部 茶木 健
<b>【電話番号】</b>	03 - 5533 - 4608
<b>【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】</b>	DCニッセイ安定収益追求ファンド
<b>【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】</b>	当初設定額 5億円 継続募集額 上限5,000億円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年1月30日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項において訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出します。

## 【訂正の内容】

原届出書の訂正部分を「訂正前」および「訂正後」として記載します。

## 第一部【証券情報】

### （12）【その他】

#### <訂正前>

当ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドであり、受益権の取得申込みの勧誘は、資産管理機関および国民年金基金連合会（国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関も含みます）に対してのみ行われます。

ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

#### <訂正後>

- 当ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドであり、受益権の取得申込みの勧誘は、資産管理機関および国民年金基金連合会（国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関も含みます）に対してのみ行われます。  
ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。
- 「DCニッセイ安定収益追求ファンド」につきましては、以下の通り信託約款の変更を予定しておりますのでお知らせいたします。

#### 1. 予定している信託約款の変更内容

当ファンドの仕組みをファンド・オブ・ファンズ方式<sup>1</sup>から、ファミリーファンド方式<sup>2</sup>へ変更し、投資対象を変更  
購入・換金の際に適用される基準価額を、購入・換金申込受付日の翌々営業日から翌営業日へ変更  
換金代金の支払開始日を、換金申込受付日から起算して、原則として9営業日目から7営業日目へと短縮する変更

1 ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの投資対象を投資信託証券とする仕組みです。

2 ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

当ファンドの投資対象の移行にあたって、信託約款の変更を以下の通り2回行います。

##### 第1回の信託約款の変更（平成25年8月15日）

当ファンドの投資対象を、平成25年7月8日現在の4つの投資信託証券<sup>3</sup>に2つの投資信託証券<sup>4</sup>を追加し、6つの投資信託証券とします。

##### 第2回の信託約款の変更（平成25年9月30日）

追加した2つの投資信託証券（マザーファンド）に投資するファミリーファンド方式に変更し、上記、の変更および所要の変更を行います。

3 「ニッセイ円金利資産マザーファンド」、「ニッセイクレジットキャリアファンドアロケーション専用（適格機関投資家限定）」、「ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド」および「ニッセイ外国株式/外国債券マザーファンド」

4 「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリアマザーファンド」

#### 信託約款の主な変更点

	第2回の信託約款変更後 (平成25年9月30日)	変更前
ファンドの仕組み	ファミリーファンド方式	ファンド・オブ・ファンズ方式

投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニッセイ安定収益追求マザーファンド</li> <li>・ニッセイクレジットキャリアマザーファンド</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニッセイ円金利資産マザーファンド</li> <li>・ニッセイクレジットキャリアファンドアロケーション専用(適格機関投資家限定)</li> <li>・ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド</li> <li>・ニッセイ外国株式/外国債券マザーファンド</li> </ul>
購入・換金の際に適用される基準価額	購入・換金申込受付日の翌営業日	購入・換金申込受付日の翌々営業日
換金代金の支払開始日	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目	換金申込受付日から起算して、原則として9営業日目

詳細は後記の信託約款の変更前および変更後をご参照ください。

## 2. 信託約款の変更理由

当ファンドは、4つの投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行っておりますが、今般、マザーファンドに投資するファミリーファンド方式への変更が可能と判断いたしました。これにより、ファンドの利便性が向上することから、信託約款において所要の変更をさせていただきたく存じます。

## 3. 信託約款変更の主な手続き(書面による決議)および日程

議決権行使期間	平成25年7月10日から平成25年7月24日まで
書面による決議の日 (信託約款変更可否決定日)	平成25年7月25日
信託約款変更の効力発生日(予定)	平成25年8月15日(第1回)および 平成25年9月30日(第2回)

書面による決議は、平成25年7月10日時点で当ファンドを保有している受益者(ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下、「委託会社」といいます)を除く)を対象とします(受益者の保有している受益権口数が議決権の数となります)。

したがって、平成25年7月8日以降のお申込みにより取得された受益権については、当該信託約款の変更に関する議決権を行使する権利はございません。

対象となる受益者には、上記の議決権行使期間中に委託会社に対し、議決権行使書面をもって、本決議における議決権を行使いただきます。

本決議は、議決権を行使できる受益者(委託会社を除く)の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決されます(前述に満たず否決された場合は信託約款の変更は行いません)。本決議の結果は、可決または否決いずれの場合でも、上記書面による決議の日の翌日以降、委託会社のホームページ「電子公告・広告・関連報道」に掲載いたします。

信託約款が変更される場合、その変更の効力が発生するのは平成25年8月15日および平成25年9月30日となります。

### 追加型証券投資信託「DCニッセイ安定収益追求ファンド」

#### 信託約款の変更前および変更後

(変更箇所のみを記載しており、下線は変更部分を示します。)

「効力発生日：平成25年8月15日」の変更前

## 2. 別に定める投資信託証券

投資信託約款第16条第1項および別に定める運用の基本方針の「別に定める投資信託証券」とは次の

ものをいいます。

親投資信託 ニッセイ円金利資産 マザーファンド  
 追加型証券投資信託 ニッセイクレジットキャリーファンドアロケーション専用  
 （適格機関投資家限定）  
 親投資信託 ニッセイ国内株式配当利回り重視型 マザーファンド  
 親投資信託 ニッセイ外国株式/外国債券 マザーファンド

「効力発生日：平成25年8月15日」の変更後

## 2. 別に定める投資信託証券

投資信託約款第16条第1項および別に定める運用の基本方針の「別に定める投資信託証券」とは次のものをいいます。

親投資信託 ニッセイ円金利資産 マザーファンド  
 追加型証券投資信託 ニッセイクレジットキャリーファンドアロケーション専用  
 （適格機関投資家限定）  
 親投資信託 ニッセイ国内株式配当利回り重視型 マザーファンド  
 親投資信託 ニッセイ外国株式/外国債券 マザーファンド  
 親投資信託 ニッセイ安定収益追求 マザーファンド  
 親投資信託 ニッセイクレジットキャリー マザーファンド

「効力発生日：平成25年9月30日」の変更前

## 運用の基本方針

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

国内外の株式・公社債へ投資する投資信託証券の受益証券を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

国内外の株式・公社債へ投資する投資信託証券の受益証券を主要投資対象とします。

中長期的に安定した収益の確保をめざします。

投資信託証券の受益証券の投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、分散して投資を行い、市況動向に応じてアロケーションを行います。

指定投資信託証券は見直しを行う場合があります。その場合、指定投資信託証券とされていた投資信託証券が指定から外れることや、新たに投資信託証券（当ファンド設定時以降に設定された投資信託も含まれます。）が指定投資信託証券として指定されることがあります。

安定的な収益確保のため、円金利スワップ等のデリバティブ取引を活用する投資信託証券の受益証券に投資する場合があります。

（略）

#### (3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

追加型証券投資信託  
 DCニッセイ安定収益追求ファンド  
 約 款

## （信託期間）

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第38条第1項、第39条第1項、第40条第1項、または第42条第2項の規定による信託終了日または信託契約解約の日までとします。

## （追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法）

## 第8条（略）

この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（第19条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

## （受益権の申込単位および価額等）

## 第12条（略）

（略）

第1項の場合の取得申込日が別に定める日と同日の場合は、原則として受益権の取得申込の受付は行いません。ただし、第34条第2項に規定する収益分配金の再投資にかかる取得申込に限ってこれを受付けるものとします。

第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に、次項に規定する手数料および当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、次項に規定する手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

前項の手数料の額は取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取扱販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。

別に定める「自動けいぞく（累積）投資約款」にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ受益者が、第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第28条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

（略）

## （投資の対象とする資産の種類）

第15条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨建表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

2.（略）

## （運用の指図範囲等）

第16条 委託者は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定める投資信託または外国投資信託の受益証券および第11号で定める投資証券または外国投資証券をいいます。）のほか、次の第1号から第4号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨建表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と

社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

（略）

1. ~ 4. （略）

（略）

（利害関係人等との取引等）

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第20条において同じ。）、第20条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条、第24条および第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

（略）

委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条および第24条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

（略）

（公社債の借入れ）

第19条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（略）

（信託業務の委託等）

第20条 （略）

~ （略）

（混蔵寄託）

第21条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引

により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

( 信託財産の登記等および記載等の留保等 )

第22条 ( 略 )

~ ( 略 )

( 有価証券売却等の指図 )

第23条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券および有価証券の売却等の指図ができます。

( 再投資の指図 )

第24条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

( 資金の借入れ )

第25条 ( 略 )

~ ( 略 )

( 損益の帰属 )

第26条 ( 略 )

( 受託者による資金の立替え )

第27条 信託財産に属する有価証券について、借替えがある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

( 略 )

( 信託の計算期間 )

第28条 ( 略 )

( 略 )

( 信託財産に関する報告等 )

第29条 ( 略 )

~ ( 略 )

( 信託事務の諸費用および会計監査費用 )

第30条 ( 略 )

( 略 )

( 信託報酬等の総額および支弁の方法 )

第31条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第28条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の65の率を乗じて得た金額とし、委託者と受託者との間の配分は別に定めず。

~ ( 略 )

## （収益の分配方式）

第32条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託財産にかかる会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2．（略）

（略）

## （収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第33条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第34条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

（略）

## （収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第34条（略）

～（略）

一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として、9営業日目から当該受益者に支払います。

～（略）

## （収益分配金および償還金の時効）

第35条 受益者が、収益分配金については第34条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については第34条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

## （一部解約）

第36条（略）

～（略）

前項の一部解約の価額は、一部解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

～（略）

## （質権口記載または記録の受益権の取扱い）

第37条（略）

## （信託契約の解約）

第38条（略）

～（略）

## （信託契約に関する監督官庁の命令）

第39条（略）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第40条（略）

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第41条（略）

（略）

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

（略）

（信託約款の変更等）

第43条（略）

～（略）

（反対者の買取請求権）

第44条 第38条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、第38条第2項または前条第2項に規定する書面に付記します。

（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

第45条（略）

（公告）

第46条（略）

（略）

（信託約款に関する疑義の取扱い）

第47条（略）

附則第2条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

1．別に定める日

投資信託約款第12条第3項および第36条第2項の「別に定める日」とは次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日

## 2. 別に定める投資信託証券

投資信託約款第16条第1項および別に定める運用の基本方針の「別に定める投資信託証券」とは次のものをいいます。

親投資信託	<u>ニッセイ円金利資産 マザーファンド</u>
追加型証券投資信託	<u>ニッセイクレジットキャリアファンドアロケーション専用</u> <u>（適格機関投資家限定）</u>
親投資信託	<u>ニッセイ国内株式配当利回り重視型 マザーファンド</u>
親投資信託	<u>ニッセイ外国株式/外国債券 マザーファンド</u>
親投資信託	<u>ニッセイ安定収益追求 マザーファンド</u>
親投資信託	<u>ニッセイクレジットキャリア マザーファンド</u>

「効力発生日：平成25年9月30日」の変更後

### 運用の基本方針

## 2. 運用方法

### (1) 投資対象

ニッセイ安定収益追求 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

なお、ニッセイクレジットキャリア マザーファンド受益証券および直接株式・公社債等に投資を行う場合があります。

### (2) 投資態度

主として、ニッセイ安定収益追求 マザーファンド受益証券を通じて、実質的に国内外の株式・公社債に分散して投資を行い、中長期的に安定した収益の確保をめざします。なお、ニッセイクレジットキャリア マザーファンド受益証券を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。

国内外の株式・公社債への資産配分は、市況動向に応じて変更を行います。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。なお、実質組入外貨建資産の外貨のエクスポージャーは、市場環境およびリスク水準等に応じて変更を行います。原則として、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

安定的な収益確保のため、金利スワップ取引、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を実質的に活用する場合があります。

上記親投資信託の受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。

(略)

### (3) 投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

### 追加型証券投資信託 DCニッセイ安定収益追求ファンド 約 款

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第47条第1項、第48条第1項、第49条第1項、または第51条

第2項の規定による信託終了日または信託契約解約の日までとします。

（追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法）

第8条（略）

この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第26条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

第28条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（受益権の申込単位および価額等）

第12条（略）

（略）

第1項の場合の取得申込日が別に定める日と同日の場合は、原則として受益権の取得申込の受付は行いません。ただし、第43条第2項に規定する収益分配金の再投資にかかる取得申込に限ってこれを受付けるものとします。

第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、次項に規定する手数料および当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、次項に規定する手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

前項の手数料の額は取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取扱販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。

別に定める「自動けいぞく（累積）投資約款」にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ受益者が、第43条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第37条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

（略）

（投資の対象とする資産の種類）

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

2. （略）

（運用の指図範囲等）

第16条 委託者は、信託金を、主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された「ニッセイ安定収益追求 マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリー マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項

各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号および第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

（略）

1. ~ 4. （略）

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（略）

委託者は、信託財産に属する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

委託者は、信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

前2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式、当該新株引受権証券、当該新株予約権証券および当該投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### (利害関係人等との取引等)

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第29条において同じ。)、第29条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条から第26条まで、第28条、第32条、第33条および第34条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(略)

委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条から第26条まで、第28条、第32条および第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(略)

#### (投資する株式等の範囲)

第19条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### (信用取引の指図範囲)

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図を行うことができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前項の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

（先物取引等の運用指図）

第21条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

委託者は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（スワップ取引の運用指図・目的・範囲）

第22条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（有価証券の貸付けの指図および範囲）

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

（有価証券の空売りの指図範囲）

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または第26条の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

（有価証券の借入れ）

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。

前項の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

（略）

（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第27条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

（外国為替予約取引の指図および範囲）

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引の指図については、この限りではありません。

前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

（信託業務の委託等）

第29条（略）

～（略）

（混蔵寄託）

第30条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第31条（略）

～（略）

（一部解約の請求ならびに有価証券売却等の指図）

第32条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第33条 委託者は、前条の規定による一部解約代金および売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第34条（略）

～（略）

（損益の帰属）

第35条（略）

（受託者による資金の立替え）

第36条 信託財産に属する有価証券について、借替え、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

（略）

（信託の計算期間）

第37条（略）

（略）

（信託財産に関する報告等）

第38条（略）

～（略）

（信託事務の諸費用および会計監査費用）

第39条（略）

（略）

（信託報酬等の総額および支弁の方法）

第40条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第37条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の65の率を乗じて得た金額とし、委託者と受託者との間の配分は別に定めず。

～（略）

（収益の分配方式）

第41条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託財産にかかる会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2．（略）

（略）

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第42条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第43条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第43条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

（略）

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第43条（略）

～（略）

一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として、7営業日目から当該受益者に支払います。

～（略）

（収益分配金および償還金の時効）

第44条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（一部解約）

第45条（略）

～（略）

前項の一部解約の価額は、一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

～（略）

（質権口記載または記録の受益権の取扱い）

第46条（略）

（信託契約の解約）

第47条（略）

～（略）

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第48条（略）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第49条（略）

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第50条（略）

（略）

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

（略）

（信託約款の変更等）

第52条（略）

～（略）

（反対者の買取請求権）

第53条 第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、第47条第2項または前条第2項に規定する書面に付記します。

（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

第54条（略）

（公告）

第55条（略）

（略）

（信託約款に関する疑義の取扱い）

第56条（略）

附則第2条 第23条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第23条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。)を取り決め、その取り決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

附則第3条 第43条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

#### 1. 別に定める日

投資信託約款第12条第3項および第45条第2項の「別に定める日」とは次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日